



国際化の最前線から



多文化社会で求められる公共人材力

岩手大学グローバル教育センター 松岡 洋子

社会の変容と公共人材の役割

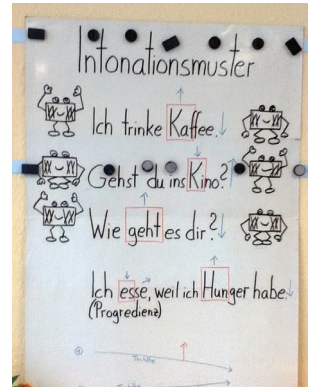
国を越えて働く、移住するということが珍しくなくなり、日本でもさまざまな国からさまざまな背景の人が定住するようになってきている。そのため、職場や地域のコミュニティに、ことばや文化の異なる人が増えて、ルールを共有することが難しい状況が生じている。その解決のためには、外国から来た人々が日本語や社会のルールを学ぶだけでなく、受入れ側の変化も重要だ。特に、行政職員、コミュニティリーダー、教師、社会福祉・健康医療関係者等の「公共人材」は、その職務上、外国人住民に対応する力が必要となる。

ドイツ・韓国での人材育成

ドイツでは、移民に対するドイツ語・ドイツ事情教師、行政官、警察官、教師などの公共人材の研修に異文化対応のトピックが取り入れられている。一般的な異文化に対する知識のほか、職務上の具体的な異文化接触課題の対応、他領域との連携など、実践的な研修が行われている。例えば、言語教師の場合、難民が教室で突然パニックになったり、女性教師を蔑視したりする理由について検討し、具体的な対応を学ぶ。また、移民コミュニティでの集会・行事等に対するドイツ人側の苦情等への具体

的な仲介方法について話し合う。

一方、韓国では90年代に急増した国際結婚家庭を多文化家族と称し、政府が主導して、結婚移住者の韓国語教育、子どもの二重言語教育、相談業務等の支援を行うとともに、韓国社会に対する多文化社会についての啓



ドイツ統合コースのドイツ語教師対象研修教材

発事業も展開している。これらの業務は、多文化家族支援センター等に委託されているが、その職員等を対象に多文化対応力研修が行われている。韓国ではこれらの研修を行う専門職（多文化社会専門家）の資格を設けていることが特徴である。

日本はどうする？

外国人がコミュニティに新たに定住するとき、私たちは外国人に対して受入れ側のことばと文化を学ぶことを求める。しかし、それだけでコミュニティが安定することは期待できないが、受入れ側が異文化に対して態度や制度を開くことは容易ではない。日本でも、ドイツや韓国のような制度としての公共人材育成が急がれる時期になっている。

プロフィール

松岡 洋子（まつおか ようこ）
岩手大学グローバル教育センター教授。専門は日本語教育、社会学。大学で留学生の日本語教育および日本語教師養成を担当する。2000年ごろから、ドイツ、韓国、台湾、シンガポールなどで移民の言語政策と受入れ社会の対応について調査研究を行う。文化審議会国語分科会日本語教育小委員会臨時委員、クレア地域国際化アドバイザーを担当。



韓国・安山市内のアジア色豊かなスーパー